

第3号



○令和6年度
第3回理事研修会

発行
北海道小学校長会
札幌市中央区北5条西6丁目
第二北海道通信ビル306号室
TEL 011-218-9850
FAX 011-218-9851
e-mail: h.s.k-32@dousho.jp
https://www.dousho.jp/

令和6年度 第3回理事研修会

☆令和6年9月12日(木) 13時00分より
☆会場：岩見沢市民会館・文化センター「まなみーる」(音楽室)

【報告事項】

- 教育情報について
- 第2回専門部会開催
- 会務・各部の活動について
- 道教委との意見交換会・各課懇談会について
- 第67回道小教育研究空知・岩見沢大会について
- R8全連小研究協議会北海道大会計画委員会の活動について
- 企画研修委員会の活動について
- その他

【協議事項】

- 各教育局・道教委への要望活動について
- その他

【連絡】

- 第4回正副会長研修会・理事研修会について
- 第4回分科会運営者研修会について
- その他

1 開会の言葉 …………… 千葉 一博 副会長

9月に入ってもまだ暑い日が続くが、昨年ほどの酷暑とはならず安全に教育活動が展開できうれしく思う。

いよいよ明日から、空知校長会の主管で「第67回道小教育研究空知・岩見沢大会」が開催される。本日の研修会では、大会関係の内容の他、8月に開催された道教委との意見交換会・各課懇談会、令和8年度全連小研究協議会北海道大会計画委員会の活動等についての報告や、各教育局・道教委への要望活動について協議する。いずれも今年度の道小の活動にとって重要な内容であり、審議をよろしくお願ひ申し上げます。



2 会長挨拶 …………… 末原 恵蔵 会長

本日は、ここ岩見沢市に参集いただきお礼申し上げます。いよいよ空知・岩見沢大会が明日となった。理事には、各分科会の充実に向けて、分科会運営者研修会への参加など、多大なるご支援をいただいた。明日から二日間の大会運営へのお力添えをよろしくお願ひしたい。



それでは会長資料をもとに、第2回理事研修会以降の全連小、中教審等の情報について説明する。

まず、7月9日に開催された全連小第4回常任理事会の内容についてである。1～4ページは全連小植村会長の資料で、働き方改革に係る国の動向、9月に開催される三地区対策・調研担当者連絡協議会についての話があった。特に時間をかけて話された

のが、中教審特別部会の「審議のまとめ」の実現についてである。

5ページに植村会長の話から一部文字起こしをしたので読み上げる。

「今、時あたかも教育改革推進の時節、特に学校における働き方改革は、まさに喫緊の最重要課題であります。この5月13日に中教審特別部会の『審議のまとめ』が出されました。この『審議のまとめ』について、さまざまな報道があり、否定的、批判的に受け取られかねない状況もみられました。全連小としては、このような状況を看過できません。それは脈々と積み上げてきた地道な努力の上にこの『審議のまとめ』はあるからです。そして、今を逃したらこの改革は当分実現しないという強い危機感があります。まさに瀬戸際です。大事なポイントは、『三つの柱』を一体的、総合的に推進するという『審議のまとめ』の趣旨理解です。『三つの柱』とは何か、『学校における働き方改革の更なる加速化』『学校の指導・運営体制の充実、つまり定数改善』『教師の処遇改善』であります。全連小としては、『審議のまとめ』を肯定的に受け止め、確実な実現を目指すというスタンスであります。6月27日に初等中等教育局長に要望書を直接手渡しまいりました。今一番大事なことは、教育に携わる者が一枚岩になることです。そのためには、一体感と凝集性の高い我が全連小が先頭に立って国を動かしていくことが必要です。是非とも校長先生方のお力を貸してください。全国の校長先生方とともに、力を合わせて国を動かしてまいりましょう。」と、力強い口調で話されていた。きっと明日の講話でも同様の話があると思われる。

6～15 ページは、8月9日に開催された中教審初等中等教育分科会（第145回）の配付資料の一部である。これまで特別部会で議論されてきた「審議のまとめ」が「答申(案)」として配付されていた。「審議のまとめ」からの修正履歴付き資料となっている。この「答申(案)」は60ページ以上あるが、本日の資料は主な修正があったページのみ抜粋している。なお、この「答申(案)」は、8月27日に「答申」として公表されている。

9 ページは、業務の適正化に向けて、学校プールの在り方について触れている。プール管理は原則「学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務」だと明確に示した。プールをはじめとした学校施設管理での負担軽減策の検討が必要だとしている。

10 ページは、教育課程編成において、夏休み期間の短縮などで週当たりの時間数を減らして負担軽減を図っている例を紹介し、必ずしも1,015時間を確保するために週29単位時間の授業をする必要はないとしている。

11 ページは、校長のマネジメントの重要性が強調されている。勤務時間の管理は、服務監督教委と校長に求められており、答申案では校長の注意義務について、これまでの裁判例にも触れて説明している。

12 ページは、学校の指導体制の充実として、小学校の高学年で実施している教科担任制を中学年にも広げるとされている。8月29日に発表された概算要求の資料によると、文科省は、4年間で計画的に2,160人増やすとのことである。

14、15 ページは、教師を取り巻く環境整備に向け、国や地方の取組を可視化した工程表を記載している。今後のスケジュールをみると、教職調整額を10%以上に引き上げる給特法改正案に関しては、来年の通常国会に法案を提出し、7年度から各自治体で条例を改正し、令和8年1月から引き上げる予定である。文科省の概算要求の資料によると、教職調整額を現在の4%から13%に改善し、教職調整額の対象とならない校長・教頭等の本給についても改善を図るとのことである。「新たな職」の制度化に向けては、今年度から「新たな級」の創設に向けた検討が開始された。7年度の夏以降、各都道府県等で条例を改正し、8年度からの任用・配置を目指している。「新たな級」は教諭と主幹教諭の間に設ける。文科省の概算要求の資料によると、教諭より月額6千円程度増やすとのことである。また、教員手当についても見直し、学級担任には月額3千円を加算、管理職手当は月額5千円から1万円までの間で増額するとのことである。

16 ページ以降は、8月29日に発表された、文科省の概算要求の資料からの一部抜粋である。

本日は、どうぞよろしくお願い申し上げます。

3 議長選出 ……野口 育子 副会長

会則により副会長の輪番から第5ブロック 野口 育子 副会長を議長に選出。



4 報告

(1)教育情報について …… 田邊 芳明 事務局長

現在、教育情報9月号を作成している途中で、今回はこれまでに集まっている記事の中から紹介する。

まず4ページの「2 文科省 教育情報化実態調査 セキュリティポリシー 8割超で策定 指導者用電子教科書は最下位」という道通の記事である。文部科学省は8月30日、学校における教育の情報化の実態等に関する5年度調査結果（速報値）を公表している。本道教職員のICT活用指導力の結果では、教材研究・指導の準備、評価、校務におけるICTの活用能力は89.9%、授業での指導能力は80.6%、児童生徒のICT活用の指導能力は83.3%、情報活用の基盤となる知識・態度の指導能力は89.5%となり、いずれも前年度に続いて全国平均を上回る結果となっている。しかし、道内の無線LAN または移動通信システムでインターネットに接続する普通教室の割合は95.7%であるが、1Gbps以上（大規模校の全学年全ての授業でクラウド・デジタル教科書を活用しても支障のない推奨帯域）のインターネットの接続状況は51.6%だった。来年度から、全国学力・学習状況調査のCBTによる調査が中学校で始まるが、今回の結果から、道内の約半数の学校では、回線が脆弱であるということになる。また、指導者用デジタル教科書の整備率は4.8ポイント上昇して77.0%となったものの、4年連続で全都道府県の中で最下位となっている。これらの実態を踏まえると、今後、改善していくための手立てを講じる必要があると考える。

13ページの「3 道小 役職定年者動向調査 46%が学校現場で任用 経験生かせる勤務求める声」という道通の記事である。「北海道小学校長会は、6年度役職定年者動向調査結果をまとめた」となっている。この内容については、前回、第2回理事研修会において、道小対策部丸岡幹事からも説明した。理事研修会に参加された方は承知の内容となっているが、今回、具体的なアンケート結果の数値とともにその分析内容も詳しく掲載されているので、ここで紹介させていただいた。やはり、15ページにあるように、役職定年後の学校現場での任用については、校長としての任用や校長の経験を生かした任用を望む声や、給与が3割削減されることに対して改善を求める声が多いことから、引き続き、道教委等へ校長の身分を保障した定年延長の実現に向けて改善を求める要望活動などにつなげていきたい。

6ページ、3<中教審・予算・行財政>の「1 26年から教員給与増へ 人材確保策、中教審答申 教科担任制拡大も」という朝日新聞の記事である。すでに、末原会長からも会長資料等で詳しく伝えている中教審答申だが、話題となっている「教職調整額」について、7ページに掲載している。10%以上とされてきた調整額は13%として概算要求に計上する方針。実現すれば、公立小学校教員の基本月給の平均



322,300円で計算すると、月額約3万円の支給増となる計算である。一方、答申には教職員の負担の抜本的な軽減につながる標準授業時数の削減や弾力化は盛り込まれなかったため、文科省幹部は「教職員の負担軽減のためには、さらに踏み込む必要がある」と話し、秋以降、専門家による会議を立ち上げ、議論していく方針である。

この話と関係する記事として、16ページからの9<その他>「1子供のための授業づくり 好循環を生み出す40分授業」という内外教育の記事であるが、上智大学 那須 正裕 教授が書かれた内容となっている。現在、那須教授は文部科学省の「今後の教育課程、学習指導及び学校評価等の在り方に関する有識者検討委員会」の座長代理を務めている方で、小学校の1単位時間が45分という記述は、現行の学習指導要領には記載がないことにふれ、年間に実施する時間の総量が確保できれば、1単位時間をどんな長さで実施するかは、基本的に現場の裁量であると語っている。

次の17ページ「好循環を生み出すシステム」では、従来45分で実施してきた授業と同質の学びを40分で提供できるのであれば、学力保障の観点からも、「減らした時間分を補うためにあえて授業の回数を増やさなくてもよいのではないか」という大胆な仮説に基づいて挑戦している東京都目黒区の実践を紹介している。それによると目黒区では、既に長年の取組の中で、40分授業でも十分に学力保障が可能であることを確認してきたとのことで、今回の研究開発では、学校教育法施行規則第51条別表第1に示された授業時数と同じ回数のまま、40分授業を実施している。ちなみに、学力が保証されていることは、目黒区教育委員会のホームページでも公表されている。その結果、毎時間5分の短縮となり、これが年間にすると4年生以上で5分×1,015の5,075分となり、約85時間の時間的余裕が生み出されることになる。それによって目黒区では、この5分短縮から生み出された貴重な時間を、教職員の勤務時間内に授業の計画や準備の時間として確保している。働き方改革の観点からも、その意義は大きいと述べている。

次の18ページには、8月に行われた「教育展望セミナー」で、那須教授による、学習指導要領の次期改訂に向けた話、そして、先ほどの「今後の教育課程、学習指導及び学習評価等の在り方に関する有識者検討会」の座長を務めている天笠千葉大学名誉教授の話なども掲載されている。

時間の関係で紹介のみとさせていただくが、次期学習指導要領改訂に向けて少しずつ動き出していることが分かるので、今後もこうした動きに注目していきたい。

(2) 第2回専門部会開催

部会ごとに業務内容を確認する。

(3) 会務・各部の活動について

①会務報告 …………… 丹野 靖彦 事務局次長



7月5日の第2回理事研修会以降、本日までの会務を掲載している。今年度は、計画通り会議が行われている。各地区の地教研も7月9日の十勝・帯広地区を皮切りに順次各地で開催されている。また、8月5日(月)に道教委との意見交換会や各課懇談会が開催された。また道小教育研究空知・岩見沢大会の開催に向けても詳細な打合せを行い本日を迎えている。

②各部の活動報告

【経営部】 …………… 近藤 大作 経営部長



今回、経営部からは、第2回理事研修会以降の活動の経過について報告する。

今年度の「地区別教育経営研究会」については、7月9日の十勝・帯広地区を皮切りに、本日までのところ、全19地区のうち10地区で実施されている。今年度は、多くの地区が会同して行い、改めて顔を合わせて研修することのよさに触れる言葉が聞かれる。その後、9月24日に予定している渡島・函館地区から9地区が計画されており、11月5日の旭川市小学校地区で終了となる。実施した地区からは、教育の今日的な課題を中心に、たいへん有意義な研究会となったという報告を受けている。この教育経営研究会のまとめは、12月から道小ホームページに掲載する予定である。

次に、「学校経営の資料」については、道小担当で編集作業を行い、7月初旬に各地区に発送している。最新の資料も掲載しているため、地教研での活用はもちろん、日々の学校経営の資料として、是非活用いただきたい。この資料については、より活用しやすくなるよう毎年見直しを行い、内容の充実を図っている。

最後に「法制研究集録第55集」については、データ化してホームページに掲載する予定で、来年2月の完成に向け、現在、道中経営部が中心となって編集作業を進めている。

【研修部】 …………… 西田 浩人 研修部長



研修部の活動について、4点報告する。

1点目は、第67回北海道小学校長会教育研究空知・岩見沢大会である。いよいよ明日から研究大会を開催する。これまで準備をしてくださった空知・岩見沢大会実行委員会にお礼を申し上げます。明日からの2日間は、実行委員会が準備した大会を我々がしっかりと支え、北海道の校長が会場で意見を交わし合うことのよさを感じ、大いに学びを深めるような大会にしていきたい。皆様には大会役員並びに分科会における運営責任者・趣旨説明者等として協力をお願い申し上げます。今年度の確かな成果については、12月に

発行する研究集録「小学校教育61号」にてお伝えする。

2点目は、全連小徳島大会についてである。全連小徳島大会は、10月24日(木)～25日(金)に、全国から2,200名ほどの校長が会同士開催される。全体会場はアスティとくしま、分科会場はアスティとくしま、あわぎんホールなど6会場になる。北海道からは第3分科会で、石狩地区北広島市立大曲小学校内海 洋 校長が発表される。

3点目は、教育改革等に関する調査についてである。昨年度からWeb調査となり、皆様の協力により無事回答が終了し、調査回答完了報告が届いている。今後、全連小の各種委員会において分析し、調査結果は文部科学省との文教施策に関する要望等に活用される。調査結果の分析等については、全連小より3月に「令和6年度 研究紀要」の冊子となって届く予定である。

4点目は、道小ホームページに掲載される「各地区の研究活動」の原稿執筆依頼である。原稿執筆依頼を10月に行う予定で、この点を念頭におき、各地区の研究推進をお願いしたい。

【対策部】 …………… 半田 健一 対策部長

第2回理事研修会以降の業務について3点報告する。

1点目は6月24日(月)に行われた全道会長研修会の記録は、9月末発行予定の「道小情報特別号」の中に掲載される。「人材育成に関わること」「教育課程に関わること」「各地区の課題と感じていること」の三つの柱から協議を行い、取組状況や情報が共有された。具体的内容としては、教育DXに向けた取組状況や課題、余剰時数の見直しや働き方改革の推進状況について、そして、教職員の定数確保、欠員教職員の補充が困難になってきている状況等、各地区の状況について交流されたことが記載されている。各地区、各校において活用いただきたい。

2点目は、役職定年校長の動向に係るアンケート調査の集計と分析についてである。これも全道会長研修会の記録と同様に、9月末発行予定の道小情報特別号に掲載される。また、8月発行の道通にも掲載されている。

3点目は、広域人事に関する調査の集計と分析についてである。道教委の参考資料としても活用されており、継続してよりよい広域人事の在り方に寄与するところとなっている。7月発行の道通掲載をはじめ、9月末発行の道小情報特別号への掲載と道小ホームページにもアップロードされている。

業務報告は、以上3点で、今後は令和7年度全道会長研修会に向けた共通話題の集約などについて、文書での回答を予定している。

【情報部】 …………… 大西 展史 情報部長

情報部の動きや進捗状況について報告する。

1点目は、会報「教育北海道」についてである。334号については、全道各地から玉稿をいただき、7月下旬に発刊することができた。335号については、ほぼ執筆依頼を済ませている。12月が提出の締切りとなるので、原稿集約に協力をお願い申し上げる。また335号は、全連小徳島大会で発表される紀要原稿も掲載する予定である。

2点目は、道小情報特別号についてである。現在、最終校正の段階となり、9月末までに発行する予定である。

3点目は、道小情報・道中だよりの号外についてである。号外1の「北海道文教施策・予算策定に関する要望に対する回答」については、まもなく校了する。号外2の「道教委との意見交換会・各課懇談会」については編集集中である。

4点目は、道小情報第3号についてである。本日の理事研修会について報告するが、そのため挨拶や各部の読み原稿を集約するので、理事研修会後に情報部幹事に提出いただきたい。今後も道小情報は電子データによる配信で各地区会員に周知していく。

5点目は、道小ホームページの更新状況についてである。更新状況は紙面のとおりで、7月に各地区校長会だよりを掲載している。

6点目は、全連小広報の機関紙についてである。「小学校時報」については、12月号に札幌市立栄北小学校 伊原 隆之 校長に執筆をお願いしている。「教育研究シリーズ第63集」は、帯広市立大正小学校 田中 善久 校長に執筆をお願いしている。

最後に、全連小ホームページの「特色ある学校紹介リンク集」の掲載校の更新についてである。新規に掲載する学校は、これまでに全連小の「小学校時報」や「教育研究シリーズ」「特色ある研究校便覧」に掲載された学校を中心に更新していくので、改めて協力をお願いしたい。

(4) 道教委との意見交換会・各課懇談会について

【意見交換会】 …………… 丹野 靖彦 事務局次長

道教委との意見交換会について報告する。今年度は道中が主担当となり道教委との協議を進め、関係の皆様のお力をいただきながら予定どおり、8月5日(月)に会同で行うことができた。道教委からは、教育長、教育部長、学校教育監、教育指導監、総務政策局長、学校教育局長、特別支援教育担当局長、ICT教育推進局長、生徒指導・学校安全担当局長、教職員局長が出席した。道小からは、会長、副会長、五役、各部副部長が出席し、道中役員、道公教役員と共に意見交換した。

この意見交換会は、「学校の状況をざっくばらんに伝えてもらいたい」という道教委の考えで、3年前から名称が変更され、道教委主催で行われている。テーマを「働き方改革の推進について」とし、学校教育局長 伊藤 伸一 様の進行により会が進めら



れた。それぞれの地区の現状や課題等について意見交換をさせていただき、働き方改革が進められる中での各地域での現状や課題に触れながら、これからの働き方改革の進め方について協議を深めることができた。意見交換会の詳細については、今後発行される道小情報・道中だより号外を参照いただきたい。

次に、各課懇談会について報告する。

各課懇談会については道小・道中が主催で、今年度は道中が主担当である。懇談のテーマは、「教育環境の一層の充実について」「危機管理と生徒指導について」「持続可能な教育の実現について」の三つで行った。挨拶、提言、運営をしていただいた皆様に心より感謝申し上げる。

分科会の様子については、3名の副会長から順に報告する。来年度は道小が主担当となるので、反省と申し送りを参考に、道中と連携を取りながら計画的に進めることが必要になる。

【各課懇談会 第1分科会】・中田 恭太郎 副会長

第一分科会のテーマは「教育環境の一層の充実について」である。道教委からは義務教育課長、教職員課長、特別支援教育課長、関係職員が出席された。



まず、道小・道中の4名の理事から提言が行われた。「教職員配置の一層の充実」の観点で道小対策部長と道中対策部長から、小学校の教科担任制の充実と教員の年度当初からの確実な配置、中学校の35人学級の実現と免外担当教員の解消の必要性が提言された。次に「へき地・複式教育の充実」の観点で道小へき・複連指名理事から、複式学級担任の負担の大きさなどから、教諭はもとより教頭・養護教諭・事務職員の配置について定数改善の必要性が提言された。最後に、「特別支援教育の充実」の観点で道小道特協指名理事から、教職員の専門性の育成と専門的な人材確保の必要性が提言された。これらの提言をもとに意見が交わされたが、通級指導教室の加配条件については、特に活発な意見交換が行なわれた。

それらの提言や意見に関して、道教委からは概ね理解が示され、「予算が関係することであるため、道独自の事業などによってすぐに改善することは難しいが、実現に向けて国への要望や道教委内での検討を続けるなど前向きに努力する。」という旨の回答があった。

【各課懇談会 第2分科会】・村井 亨 副会長

第2分科会は「危機管理と生徒指導」について、四つのテーマで提言があり協議した。



一つ目は、教室環境の整備で、主に熱中症対策に関わる内容であった。暑さ指数計の設置や測定についてとエアコンの設置、スポットクーラーなどが話題になった。二つ目は、ヤングケアラー、ネグレクト、児童虐待に

ついて。三つ目は、不登校対策について。四つ目は、いじめ対応、自殺予防についてであった。道教委の幹部も参加し、それぞれの現状や今後の対策について話があった。

人的確保についても話題となり、生徒指導の諸問題の解決に大きな力となることなど、いくつかの要望や意見が交わされた。

【各課懇談会 第3分科会】・大谷 昌史 副会長

第3分科会では、持続可能な教育の実現について、新たな教師の学びの姿、部活動の地域移行、GIGA スクール構想の実現、若い世代にとって魅力ある職場環境の整備の四つの視点で提言があった。その中から二つの視点について報告する。



部活動の地域移行については、「ほっかいどう部活動・地域クラブサポーターバンク」の活用状況について質問があり、現在317名登録、26名活用とのことであった。各市町村の部活動の地域移行の進捗状況については、協議会を設置しているのは、178市町村の内140市町村、保護者向け説明会を開催したのは、178市町村の内110市町村であった。

GIGAスクール構想の実現については、タブレットの更新状況について質問があり、令和6年度から令和10年度の5か年で整備する。機種は、市町村選定ではなく北海道として共同購入する。仕様書はすでに各市町村に提示済みとのことであった。

**(5) 第67回道小教育研究空知・岩見沢大会について
..... 山田 健一 研修部副部長**

第67回道小教育研究空知・岩見沢大会は、空知・岩見沢大会実行委員会の尽力のもと、この後の第4回分科会運営者研修会を開催するところまでできた。これまで、理事には、研究提言の趣旨説明者、または運営責任者として、研究発表の内容や大会要項の原稿などについて、ご指導いただいた。



また、分科会の充実のため、研究発表者や司会者と連絡を取りながら、読み上げ原稿の作成等にもお力添えいただき感謝申し上げます。

私からは3点報告する。

1点目は、明日からの空知・岩見沢大会の式次第についてである。開会式、閉会式の流れの他、赤い文字で細かい時間帯等を記載している。挨拶や説明等をいただく副会長・理事は、移動時間も含めて、この時間内に収めていただきたい。

1日目は、開会式の後、道教委からの講話、全連小の植村会長による当面の諸課題、道小研修部長による大会主題・研究課題の趣旨説明と続く。そして、午後からは分科会が行われる。分科会場で昼食をとり、分科会の流れや使用物品等の最終チェックをお願いしたい。分科会開始の10分ほど前から、道小担当幹事がグループ討議の司会者・記録者との打合せ

を行う。グループ討議の司会者・記録者には、資料を事前に送付し、流れについて説明している。分科会での協議は、16時30分までとなる。「分科会の充実こそが最大のおもてなし」の合言葉のもとここまで準備を進めてきた。参会された校長が「会合して話をすると、やっぱりいい」と感じるような分科会を目指している。

2日目は、道小研修部長による分科会協議報告、元横浜創英中学・高等学校長 工藤 勇一 様による記念講演と続き、閉会式の終了予定時刻を12時としている。

2点目は、座席についてである。まず開閉会式時のステージ上の座席は、道小役員、大会実行委員長、道小研修部長の座席となる。全体会での座席では、理事研修会参加者は、1列目から3列目になるので座席番号を確認いただきたい。

3点目は、分科会巡回計画についてである。大会実行委員会が分科会巡回のジャンボタクシーを手配した。A～Cの三つのグループに分かれ、分科会を巡回する。案内は、Aグループは出口実行委員長、Bグループは小山田事務局長、Cグループは山本研究指名理事が行う。道路状況にも左右されるが、できるだけ多くの分科会の様子を見させていただく。

山本 あさ子 研究指名理事

7月5日に行われた第2回理事研修会時点で大会まで70日。実行委員会を中心として、大会運営に関わるチーム空知の輪はどんどん広がり、中学校長、義務教育学校長を巻き込んで、総勢74名となった。一声掛ければ思いがつながる「心意気」それが空知の自慢である。

「コロナ禍を乗り越え、4年ぶりのフルスペックで行われた令和5年度渡島・北斗大会を継承し、一定の軌道に乗せること、来年度の根室大会につなげることが最大のミッション。」

これは出口実行委員長からの今大会のミッションであり、この実現に向かって大会準備を進めてきた。

今大会の参加予定者は523名である。参加者数の増加は、渡島・北斗大会をしっかりと受け継いでいることの証明の一つになっていると感じている。



(6) R8全連小研究協議会北海道大会計画委員会の活動について …… 稲上 敏男 事務局次長

令和8年度北海道大会に向けた計画委員会の活動の進捗状況について、7月16日(火)第2回計画委員会で確認されたことについて報告する。

まず、全連小に提示するための大会大綱案について検討した。

大会は、令和8年10月1日(木)～2日(金)で開催する。前日の9月30日(水)には、全連小常任理事会や全連小理事会、道小理事研修会や分科会運営者研修会、全体会のリハーサル、交歓会などを行



う。メイン会場は札幌コンベンションセンターで、9月30日の会議や、10月1日～2日の開会式・閉会式・全体会等は、札幌コンベンションセンターで行う。9月30日の夜に行う交歓会は、場所を移動して、ホテルライフオート札幌で行う。

分科会場は札幌コンベンションセンターで四つ、札幌プリンスホテルパミールで五つ、新札幌のホテルエミシア札幌で四つを行う計画である。弁当は各会場1,000円を目安とし、各分科会場に移動してから食べる流れが良いのではないかと考えている。また、札幌コンベンションセンターからの移動も地下鉄東西線のみで、大通方面と新札幌方面に分かれるため、地下鉄の混雑も少なくなるのではないかと考えている。

大会主題・副主題については、現状のまま進めたい。特に、副主題については、大会主題や学習指導要領、北海道教育大綱や北海道教育推進計画を受けて作成したものであることからいろいろと検討したが、現状のまま全連小に提示していくこととした。今後全連小からは、様々な指摘があると考えが、それを真摯に受け止めながらも、北海道の考え方をしっかりと伝えていけるように検討を続けていきたい。

その他にも、分科会の趣旨及び視点についての検討、大会予算案、シンポジウムまたは講演会、プロモーションビデオ、次年度の準備委員会組織等についても検討していく。

(7) 企画研修委員会の活動について

…………… 田邊 芳明 事務局長

企画研修委員会の活動について報告する。

この企画研修委員会は、令和9年度以降の持続可能な道小研究大会の在り方について検討している。6月10日(月)に第1回企画研修委員会を行った。そこでの意見を基に原案を修正し、7月23日(火)に第2回企画研修委員会を行い、内容について再度検討した。

研究大会の開催日程や開催分科会数、開催地区の運営体制、参加期待数、その他負担となっていることや経費の削減策などについて、各ブロックを代表する委員から幅広く意見をいただいた。その中で、令和9年度以降の研究体制を考える際に、考慮しなければならないことを確認した。これまでの研究大会では、研究大会を主管する担当地区だけでは大会運営を行う会員数が足りないことから、同じブロック内、近隣地区の校長にも協力してもらい、あるいは同地区の中学校長にも協力してもらい運営を行うなどの協力体制が見られる。そこで、今後の研究大会を持続可能なものとするためには、道中、道公教などの研究大会の開催地区、厳密には開催地ブロックができるだけ道小と重ならないように調整し、地区やブロックの中での協力体制が維持できるようにしていきたい。また、全連小研究協議会における研究主題が、今後の学習指導要領の改訂に伴い、令和9年度までに見直しが図られる。これに伴い、道小

の研究大会においても、副主題や副主題設定の理由の見直しを図るとともに、分科会の研究課題や研究の視点など、分科会の内容に関することも見直していく必要があるかもしれない。

このような状況を踏まえ、今年度の企画検討委員会では、これから先の長い期間に渡る研究大会の計画を検討するのではなく、令和9年度からの当面3か年程度の令和11年度までの研究体制を検討し、その内容を答申する。そして、令和8年度の全連小北海道大会が終わり、一区切りのついた令和9年度をめどに再度、令和12年度以降の研究体制について検討していくという方向で進めていきたい。

次回の第3回目の企画研修委員会では、これらの内容を踏まえた上で、「答申案」について検討する。

(8)その他

特になし

5 協 議

(1)各教育局・道教委への要望活動について

…………… 丹野 靖彦 事務局次長

以前も報告したとおり、5月8日に道小・道中・道公教が連名で北海道教育委員会 倉本前教育長に「北海道文教施策・予算策定に関する要望書」を手交した。この回答は7月に道教委からいただいております、理事には報告済みである。

各地区では今年度の要望書をもとに各教育局へ地区の要望書を作成し提出する取組を行い、既に提出した地区もある。先日メールにて送付したが、要望内容等について資料で示したスケジュールにて取組を進めるので、87ページ以降の様式にて報告いただきたい。この報告をもとに、来年度の要望書作成に向け、道教委並びに国に対する要望事項を取りまとめることとなっている。

提出は小学校長会単独の地区も、小・中の校長会が一緒の地区も事務局次長 丹野に、10月1日(月)までメールで提出いただきたい。

なお、この取組は、札幌市の各校長会にはお知らせのみとする。

(2)その他

特になし

6 議長退任…………… 野口 育子 副会長

7 連 絡

(1)第4回正副会長研修会・理事研修会について

(2)第4回分科会運営者研修会について

(3)その他

8 閉会の言葉…………… 寺本 公彦 副会長

報告、協議の中で幅広く情報共有ができたと感じる。この後の各地区での対応をよろしく願います。明日からの「道小教育研究空知・岩見沢大会」を我々道小会員が学びを深め、つながりを広げる機会としていきたい。

この理事研修会も全5回のうち3回目を数える。冒頭、末原会長が読み上げた全連小植村会長の言葉に「今一番大事なことは、教育に携わる者が一枚岩になること。」とある。道小の会員が一枚岩になるために、この理事研修会の担う役割は大きい。年度の後半に向けて、引き続き様々な情報交換や意見交換をしていきたい。

